

TORISHIMA CSR Report 2010

CSR報告書2010



株式会社 ^{トリ シマ} 西島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号

編集：CSR本部 CSR推進室

お問い合わせ先：TEL(072)695-0551 FAX(072)693-1288

ホームページ
<http://www.torishima.co.jp/>



この報告書を印刷する際の
電力(50kWh)は、100%
グリーン電力(風力)により
賄われています。

©Shinzi Katoh/そらべあ®RFG



このCSR報告書は再生紙を使用し、
アロマフリー大豆油インキで印刷しています。

2010.07.2000①

株式会社 ^{トリ シマ} 西島製作所

社 是

「金銭の赤字を出しても信用の赤字は出さな」

企業理念

「私たちは、人と自然との関わりを大切に、
ポンプを含む環境共生事業を通して
広く社会に貢献します。」

CONTENTS

社是／企業理念	1
トップコミットメント	2

環境貢献技術

世界的水不足の解決と地球温暖化防止のために	3
ハイクポンプ・プロジェクト事業	4
サービス事業	5
エコポンプでCO ₂ 削減	6
新エネルギー・環境事業	6

環境マネジメント

環境方針と推進体制	7	廃棄物の抑制と再資源化への取り組み	10
環境自主行動計画と実績	8	特定化学物質取扱量の削減への取り組み	11
環境負荷状況	9	環境会計	11
CO ₂ 削減への取り組み	10	環境監査	11
		環境コミュニケーション	12

企業の社会への貢献

CSRの推進体制	13
コーポレートガバナンス体制	13
コンプライアンスに関する方針と推進体制	14
リスクマネジメント	15
地域・お客様等とのかわり	16

グループ会社の環境保全への取り組み	18
会社概況	18

Top Commitment

トップコミットメント

グリーン経営で 地球環境の保全とCSRの推進

この冬は北半球の各地で大寒波に見舞われるなど、地球温暖化による影響が一因と見られる異常気象が私たちの身の回りで頻繁に起き始めています。国内における温暖化対策では、今年4月より東京都の『温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度』がスタートしました。一定規模以上の事業者に対して、原単位ベースではなく総量ベースで温室効果ガスの排出削減義務を課し、削減義務未達成の事業者には経済的罰則の適用も視野に入れた措置をとるなど、今までにない本格的な削減規制です。また今年は再生可能エネルギー全量買取制度に関する議論が本格化するなど、日本が独自の環境対策へ新しい一歩を踏み出す、まさに日本の「環境元年」と考えています。これらの動きは企業にとって規制強化であり、痛みを伴うものですが、新興工業国に今後対抗していく上で「環境」という規制で世の中が変わろうとしている今こそが日本企業にとって大きなチャンスと捉えるべきでしょう。新たな技術やビジネスモデル次第で大きく成長できる時なのです。

当社を取り巻く企業環境は、国内ポンプ市場の縮小に加えて2008年秋以降の世界的な景気後退のため、今年度は受注減が予想されます。また対ドルだけでなく対ユーロでも大幅な円高が進行するなどコスト競争力に深刻な影響が出かねない状況が続いています。しかしながら、中長期ベースでは人口増加を背景として、今後も世界的な水需要が伸びていくことでより高効率のポンプへのニーズが拡大する見通しに変わりはありません。そのため、今年度も「営業スタイルの抜本的転換」と「モノ造り基盤の再構築」を経営方針に掲げ、「スーパーエコ戦略」・「ロイヤルカスタマー戦略（サービス事業の拡大）」・「グローバル戦略」を引き続き継続してまいります。「ポンプdeエコ」を世の中に普及させCO₂削減に寄与するエコポンプの販売はもちろんのこと、引き合い反応型から提案型へ、顕在需要対応型から潜在需要発掘型へ、営業スタイルの転換を図る活動を徹底します。

また、当社はコンプライアンスの徹底や内部統制システムの整備・運用評価の推進により、コーポレートガバナンスの強化に努めております。地域社会への貢献としては、近隣小学校への出前授業を通じ、次代を担う子供たちの職業観を育むための活動を行っております。当社組織体制に関しては、Q:品質、C:コスト、D:納期をベースとして各部門のあるべき姿の見直しを行い、今年度は「サービス本部」と「CSR本部」を創設いたしました。お客様に提供する「品質」も大事な社会的責任と位置づけ、当社の社是である「金銭の赤字は出しても、信用の赤字は出さな」を今まで以上に強く意識し、「水」と「環境」分野で世界に貢献してまいります。

2010年7月
株式会社 西島製作所
代表取締役 社長

原田耕太郎



環境貢献技術

グローバルな環境経営を展開するトリシマグループ

トリシマのテーマは、ポンプをはじめとする風水力機械、環境関連システム、風力発電システムおよび優れたエンジニアリングを提供する総合企業として、美しい自然と安らぎのある地球環境を未来に引きついでいくことです。

事業内容

●ハイテクポンプ

- ・ポンプ単体の提供
- ・発電プラント、海水淡水化、石油化学プラント向けなど常に高度なニーズに応える高付加価値ポンプ

●新エネルギー・環境

- ・風力発電システム
- ・小水力発電システム
- ・木質バイオマス・ガスコージェネシステム
- ・汚水の流送と処理
- ・資源リサイクル



●プロジェクト

- ・ポンププラントのEPCの提供
- ・上・下水道、かんがい設備、排水設備などのターンキー建設

●サービス

- ・ポンプ設備、風力発電設備等のメンテナンス、ソリューションの提供

環境貢献技術

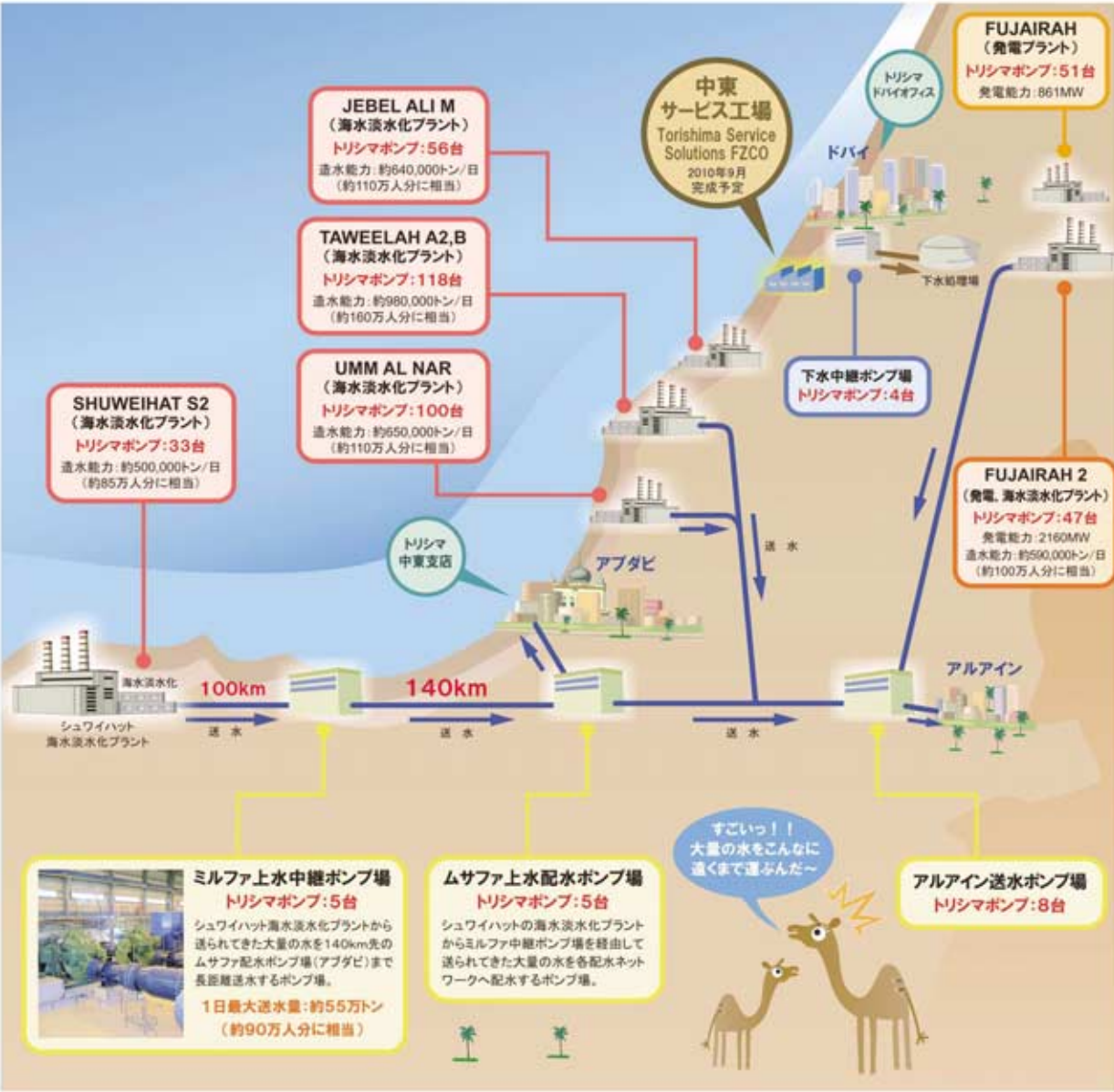
ハイテクポンプ・プロジェクト事業

日々の“暮らしのライフライン”を支える上・下水道等の大型ポンプ設備から、エネルギー、化学、海水淡水化などのプラントでコアとなるハイテクポンプまでトータルエンジニアリングで提供しています。また、高効率型ポンプを開発・提供することで、ポンプ運転時の省エネルギーに貢献しています。

●トリシマポンプのアラブ首長国連邦における納入実績

海から街へ。街から人へ。 全人口をカバーする大量の水を運んでいます。

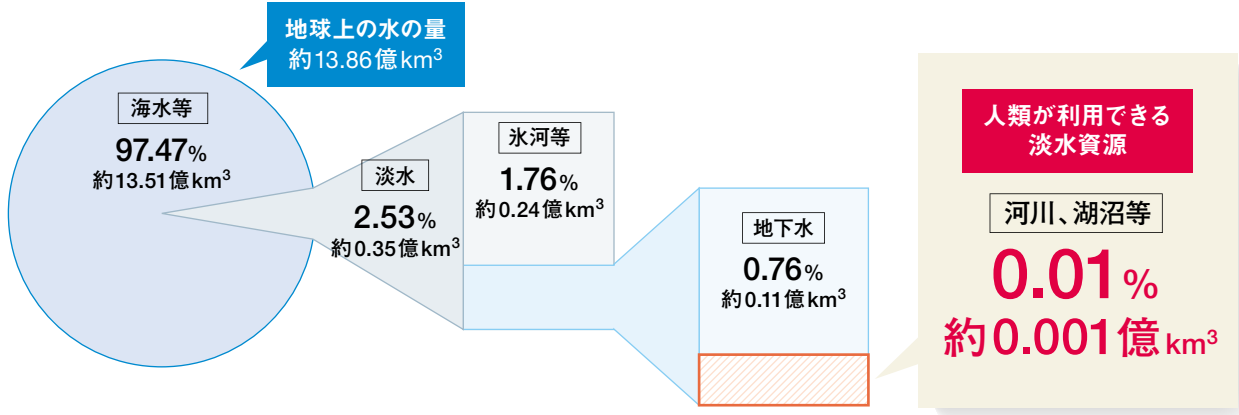
アラブ首長国連邦の海水淡水化において、主要プラントの全てに導入されているトリシマポンプ。その造水量をトータルすると、国の人口約480万人の暮らしを十分にサポートできるだけの水を送っています。また、支店やサービス工場においてメンテナンスにもしっかり対応。万全のサポート体制を備えて、水のある毎日を守っています。



世界的な水不足の解決と地球温暖化防止のために

地球上に存在する水資源のうち、人類が利用に適した淡水は河川・湖沼などわずか0.01%に限られています。今後、世界の人口増加や新興国の工業化などに伴い水需要の増大が予想される一方で、地球温暖化などの気候変動により供給面で水資源に影響が及ぶため、現在よりも水不足がさらに深刻化すると予測されています。特に中東地域は水不足が深刻な地域のため、海水淡水化プラントの重要性が増していますが、当社は同地域に既に数多くのポンプの納入を通して、世界的な水不足の解決に貢献し続けております。

他方、近年世界の水需要の高まりに合わせ、各国「水ビジネス」の国際展開が広がっています。こうした状況の中、経済産業省は2009年11月より「水ビジネス国際展開研究会」を開催し、当社も研究会委員として参加してきました。この枠組みの中で当社は、省エネ・高効率ポンプなどの製品の性能向上を継続的に行い、ポンプ運転時の消費電力量を更に低減させていくことで、温室効果ガスの排出削減に寄与してまいります。



(注) 1. World Water Resources at the Beginning of 21st Century; I.A. Shiklomanov and John C. Rodda, 2003
をもとに国土交通省水資源部作成
2. 南極大陸の地下水は含まれていない。
(出典) 国土交通省土地・水資源局水資源部「平成21年度版日本の水資源」

サービス事業

4拠点を中心に、グローバルなサービスネットワークを構築

大型・ハイテクポンプのメンテナンス事業及びプラント設備の改善・改良を提案するソリューション事業の拡大を目指し国内外のサービス事業を統括するため、2010年4月、サービス本部を新設しました。当社ではその前年、アラブ首長国連邦ドバイに、トリシマ・サービス・ソリューションズ株式会社(TSS)を設立。中東地域には1万台余りの大型ポンプや高圧ポンプの納入実績があることから、この地域のお客様の要求に、より迅速にお応えするサービス拠点として立ち上げました。また、引き続き2010年6月には、欧州、ロシア、トルコ、北アフリカなどに納入した約2,000台のポンプのサービス拠点として、トリシマ・サービス・ソリューションズ・ヨーロッパ(TSSE)が営業を開始しています。ここに、すでに1999年から稼働しているアジア地域のサービス拠点、トリシマ・グナ・エンジニアリング株式会社(TGE)を加えて4拠点をし、今後ますますグローバル化するマーケットや多種多様なニーズに、柔軟に対応できるネットワーク体制を構築してまいります。

●オペレーション&メンテナンス

- ・ポンプ設備の据付及び試運転
- ・ポンプ設備の点検及び修理
- ・ポンプの定期的なオーバーホール
- ・現地エンジニアへの教育・指導

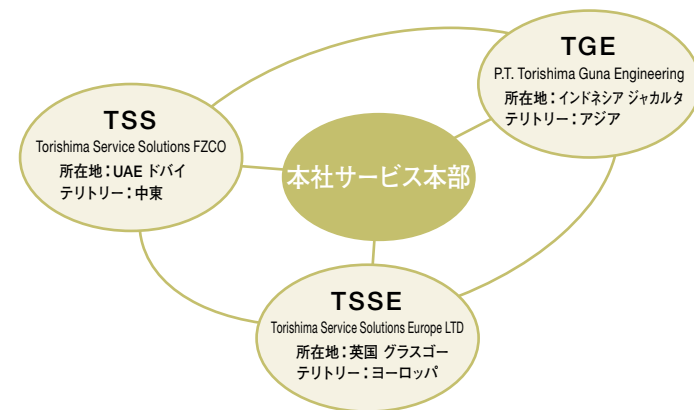
●ソリューションの提供

- ・ポンプの省エネ提案
- ・ポンプの性能及び信頼性向上



Re Engineering Design Up

既設ポンプの復元から修理、改善、更新まで、最新技術を駆使して、より高効率、高性能なポンプをお届けします。



プラントへのポンプの据付



ポンプの復元 (REDU)

ECOポンプでCO₂削減

ポンプのライフサイクルコストの90%以上は電力費です。当社はポンプメーカーとして、省電力で運転が可能な高効率ポンプ(通称エコポンプ)を開発しました。

数パーセントの効率改善が、大きなCO₂削減に繋がるエコポンプの販売を通じて、低炭素社会への転換に貢献していきたいと考えております。



片吸込単段渦巻ポンプ (CAシリーズ)

●電力費の削減及び投資回収の事例

口径150mm モーター容量75kW			
効率改善	5%	10%	15%
動力削減	3.7kW	7.5kW	11.2kW
年間電力削減量	32,850kWh	65,700kWh	98,550kWh
コストダウン	492万円	985万円	1,478万円
投資回収期間	4.6年	2.3年	1.5年
年間CO ₂ 削減量	12t-CO ₂	24t-CO ₂	36t-CO ₂

※コストダウン=動力削減×131,400時間×10円
※投資回収=150万円÷(年間電力削減量×10円)
※CO₂排出係数は2007年度 関西電力の数値 0.000366 (t-CO₂ / kWh)

条件

運転期間:15年間 (131,400時間=8,760時間/年×15年)

- 対象ポンプ :CAL 口径32mm~150mm
- 運転条件 :60Hz-4P 常温/清水
- 電気代 :10円/kWh
- 主要交換部品(交換想定回数)
ケーシング(1)、インペラ(2)、シャフト(2)、ウェアリング(2)、ベアリング(7)
パッキン類(7)、カプリング(1)、カプリングゴム(7)、メカニカルシール(7)

新エネルギー・環境事業

風力発電設備

2008年4月からの京都議定書第一約束期間において、2012年までに1990年比で温室効果ガス排出量を批准国全体で5%削減することが目標とされている中、CO₂排出量削減につながる自然エネルギーの利用が大きく注目されています。中でも風力エネルギーはクリーンで環境に優しく、再生可能なエネルギーであり、近年国内外で風力発電システムの導入が飛躍的に拡大しています。トリシマは風力発電システムの導入に関する、風況・立地調査から事業計画、設計及び設置工事、メンテナンスに至るまでトータルなエンジニアリングを行い、総合的にお客様をサポートしています。なお、2009年度までにトリシマ提供の風車設置状況を、風車の規模と台数別に見ると2,500kW:1台、1,500kW:63台、600kW:1台、45~100kW:5台の計70台となっています。



100kW風車(沖縄県久米島)

小水力発電設備

自然エネルギー利用設備としてトリシマでは風力発電と共に小水力発電設備を製品化しています。小水力発電設備は、これまで利用されていなかったダムの維持放流水などの小水量の水の位置エネルギーを電気エネルギーに変換する設備です。

トリシマはインライン型をはじめ、ポンプ逆転水車など様々な機種をラインアップしています。



環境マネジメント

環境方針と推進体制

トリシマは環境負荷の低減に寄与する高効率ポンプをはじめとした製品、そして再生可能なエネルギーの基盤となる製品を社会に送り出し、一方では効率的な生産活動体制によりCO₂排出量の削減や資源の再利用化に取り組むことで、低炭素社会の実現を推進しております。

環境方針(本社工場)

《理念》

株式会社西島製作所本社工場は、地球環境保全が人類共通の重要課題であると認識し、「人のため、社会のため、そしてこの地球を住み良くするため」に、「美しい自然とやすらぎのある地球環境づくり」をテーマに、ポンプを含む環境共生事業を通して、より豊かで潤いのある生活環境づくりのための循環型環境システムを社会に提供します。また、環境に配慮した生産活動による環境負荷の低い製品を提供することを通じて、地球規模で持続的発展が可能な社会の構築に貢献し、健やかな地球環境を未来に引き継ぐことを目指します。

《活動方針》

- 私たちはこの理念を具現化するため以下の活動を推進します。
- (1) 環境に配慮した高効率ポンプを開発・提供し、省エネルギーに貢献します。
 - (2) 自然エネルギーを利用した風力発電システム及び小水力発電システムを開発・提供し、CO₂の削減に貢献します。
 - (3) 廃棄物の再利用を目指した技術を提供し、資源リサイクルの向上に貢献します。
 - (4) 環境影響評価結果に基づき、環境負荷の低減と汚染の予防を積極的に推進するとともに、環境保全活動の継続的改善を図ります。
 - (5) 環境関連の法規制、条例及び同意するその他の要求事項を順守するとともに社内規程を制定し、これを順守します。
 - (6) 生産活動において、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減および化学物質の適正管理に取り組み、環境への負荷低減を進めます。

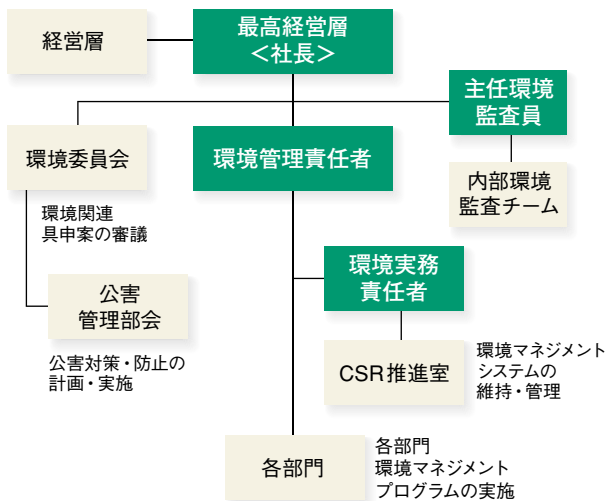
2006年10月26日
株式会社 西島製作所
代表取締役社長

原田 新太郎

環境マネジメント推進体制

最高経営層の環境に対する方針を具現化するために、環境管理責任者を委員長とする「環境委員会」にて環境推進計画を立案・審議しています。その計画に基づき各部門での具体的な環境活動へと展開され実施しています。活動の結果は、「環境委員会」にて審議され、その内容を最高経営層に報告し、マネジメントレビューを受けることで環境推進活動のさらなるレベルアップへつなげています。

●(株)西島製作所 本社工場の推進体制図



環境マネジメント

環境自主行動計画と実績

●株式会社西島製作所 本社工場の2009年度環境目標と実績評価および2010年度の環境目標

2009年度目標			2009年度実績	自己評価	2010年度目標
環境貢献製品 の提供・開 発	ポンプ事業	効率改善型ボイラー給水ポンプ(MHG)の提供によるCO ₂ 削減量を68千t-CO ₂ /年、エコポンプ(CA)・高効率モーター提供によるCO ₂ 削減量を8.5千t-CO ₂ /年、効率改善型大型ポンプの提供によるCO ₂ 削減量を33.8千t-CO ₂ /年とする	効率改善型ボイラー給水ポンプ(MHG)の提供によるCO ₂ 削減量は95.9千t-CO ₂ /年、エコポンプ(CA)・高効率モーター提供によるCO ₂ 削減量は1.9千t-CO ₂ /年、効率改善型大型ポンプの提供によるCO ₂ 削減量は36.5千t-CO ₂ /年		効率改善型ボイラー給水ポンプ(MHG)の提供によるCO ₂ 削減量を80千t-CO ₂ /年、エコポンプ(CA)・高効率モーター提供によるCO ₂ 削減量を6.6千t-CO ₂ /年、効率改善型大型ポンプの提供によるCO ₂ 削減量を68.9千t-CO ₂ /年とする
		風力発電設備の提供によりCO ₂ 削減量を88千t-CO ₂ /年とする	風車の提供によるCO ₂ 削減量:87千t-CO ₂ /年(設備利用率を23%として推測)		風力発電設備の提供によりCO ₂ 削減量を88千t-CO ₂ /年とする
	新エネルギー・ 環境事業	小水力発電設備の提供によりCO ₂ 削減を421t-CO ₂ /年とする	小水力発電設備の提供によるCO ₂ 削減量:422t-CO ₂ /年(推測値)		小水力発電設備の提供によりCO ₂ 削減量を558t-CO ₂ /年とする
		汚泥脱水装置の提供によるCO ₂ 削減に寄与する	汚泥脱水装置の提供によるCO ₂ 削減量:747m ³ /年		汚泥脱水装置の提供によるCO ₂ 削減量を評価する
環境負荷の低減・ 汚染の予 防	生産活動における 省資源、 省エネルギー	単位生産高あたりのCO ₂ 排出量を2008年度比1%以上削減する	2008年度比で6.8%増加		単位生産高あたりのCO ₂ 排出量を2008年度比2%以上削減する
		CO ₂ 排出量を1990年度比4%以上削減する	1990年度比で11.3%削減		CO ₂ 排出量を1990年度比5%以上削減する
	生産活動における 廃棄物の削減	単位生産高あたりの廃棄量を2008年度比3%以上削減する	2008年度比で120%増加		単位生産高あたりの廃棄量を2008年度比3%以上削減する
		再資源化率97%以上を目指す	再資源化率 84.3%		再資源化率 97%以上を目指す
	環境関連法 規制の遵守※1	法令の確認と遵守、社内規程の遵守	違法事項なし		法令・社内規程の確認と遵守、改正省エネ法に基づくエネルギー把握と管理体制整備
	特定化学物質 取扱量の削減※1	単位生産高あたりのVOC使用量を2008年度比1%以上削減する	原単位VOC使用量が2008年度比で4%減少		溶剤系洗浄剤の原単位VOC使用量を1.26kg/百万円以下とする
	環境保全活動 及び 改善活動の 推進※1	土壌・地下水の浄化作業	揮発性有機化合物の回収		土壌・地下水の浄化作業
		グリーン購入・調達	特定化学物質の使用状況の調査実施		グリーン購入・調達の推進
		環境パトロールの実施	毎週1回環境パトロールを実施		環境パトロールの実施

自己評価基準: 成果が充分あった 一部成果があった 努力が必要

環境負荷状況

当社では、事業活動が及ぼす環境への影響を把握し、その影響を常に自覚して製品の開発から、廃棄に至るまでの全ての段階における環境負荷の低減に努めております。2009年度におきましては、自家発電の運用を低減したことにより、本社工場の燃料としてのA重油使用量を大幅に削減することができ、CO₂排出量の削減にも繋がりました。

●株式会社西島製作所 本社工場および株式会社九州トリシマ (2009年度)

インプット		
エネルギー		
電力	西島製作所 本社工場 1,094万kWh	九州トリシマ 44万kWh
A重油	4kL	—
灯油	83kL	0.1kL
ガソリン・軽油	15kL	5.1kL
都市ガス	99千m ³	—
LPG	—	2.1m ³
水資源		
工業用水	73千m ³	—
井戸水	48千m ³	—
水道水	23千m ³	0.7千m ³

アウトプット		
CO ₂ 排出量	西島製作所 本社工場	九州トリシマ
	4,149 t-CO ₂	265 t-CO ₂
廃棄物		
	264t	0.04t
再資源化物		
	1,423t	64t

事業活動（製造プロセス）

2008年度比
A重油使用量の削減率； **-69%**
CO₂排出量の削減率； **-6.2%**

環境パトロール

環境保全活動の一環として、環境へ悪影響を及ぼす要因を未然に取り除くことを目的とし、工場内においては毎週1回、「土壌汚染の防止」「産業廃棄物の管理」「水質汚染の防止」「工場美化推進」「省エネ化推進運動」と週ごとにテーマを変えてパトロールを実施しています。また、工場敷地外周辺においても、近隣住民の皆様に迷惑をかけている要因は無いかということを確認するために環境パトロールを実施しています。



土壌・地下水の浄化

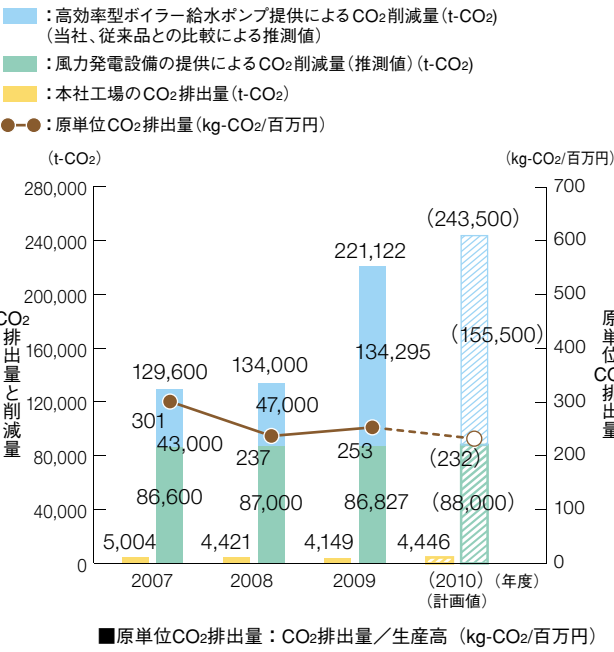
本社工場において工場敷地内の1カ所で揮発性有機化合物による土壌・地下水汚染が判明し、2000年6月に浄化対策に着手しました。なお汚染は敷地内一部に留まり、敷地外への汚染拡散はなく現在も浄化作業と監視を実施しています。

CO₂削減への取り組み

京都議定書の第一約束機関に入り、さらなるCO₂削減の自主取り組みが要求される中でトリシマは、

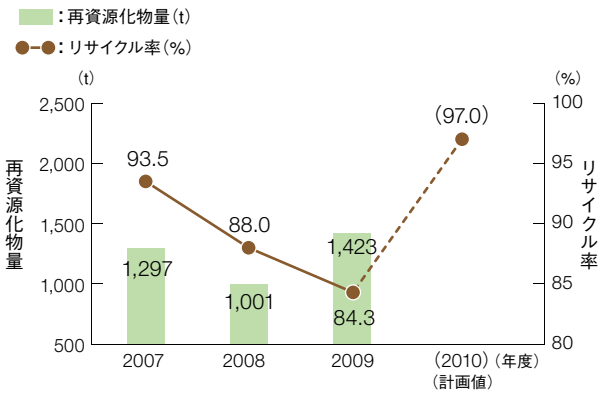
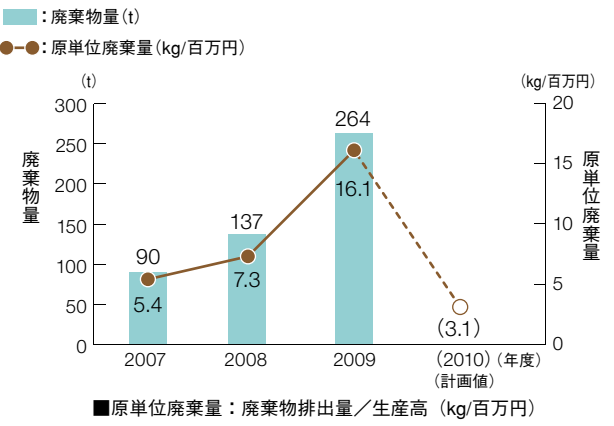
- 環境貢献製品（高効率ポンプ、風車etc）の開発・提供によるCO₂削減
- 生産活動の省エネルギーによるCO₂削減

のテーマを掲げて、削減に取り組んでいます。環境貢献製品においては高効率型ボイラー給水ポンプの提供によるCO₂削減が成果を出し始め、風車提供によるCO₂削減と合わせて2009年度は約221,122t-CO₂の削減となりました。また生産活動における2009年度のエネルギー起因CO₂排出量は1990年度比で11.3%削減しました。しかし一方で、原単位CO₂排出量は2008年度比で6.8%増加となりました。2010年度は海水淡水化用大型ポンプの効率改善やエコポンプの提供で、CO₂削減に寄与する計画を立てています。



廃棄物の抑制と再資源化への取り組み

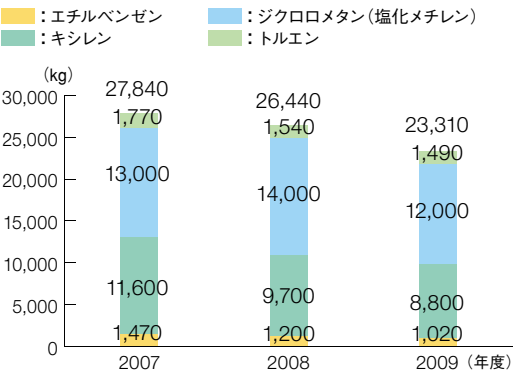
従来から実施している分別廃棄の徹底、金属くずや鋳造廃砂などの再資源化に加え、発泡模型の廃棄物を溶剤にて溶かし、再生プラスチックの原料として再資源化を実施しております。2009年度は鋳造用模型倉庫の廃止に伴う模型処分により木くずが大量に発生しました。その結果、2009年度の原単位廃棄量は2008年度比で120%増加し、リサイクル率は84.3%となりました。2010年度は廃却模型の再資源化を図ります。



特定化学物質取扱い量の削減への取り組み

塗料や有機溶剤に含まれている特定化学物質について、取扱い量の削減に努めています。2009年度の特定化学物質取扱い量は、塩化メチレン・キシレン・トルエン・エチルベンゼンなど4種類の合計で、23,310kgとなり2008年度比で12%の削減量となります。今後も引き続き、特定化学物質の使用状況を調査し、適正な管理と取扱い量の削減に取り組んでまいります。

●特定化学物質取扱い量



環境会計

●環境保全コスト

(単位：百万円)			
分 類	主な取り組み	設備投資額	費用額
公害防止	公害防止設備の導入及び維持・管理など	0 (0)	11 (15)
地球環境保全	省エネルギー設備の導入など	0 (49)	22 (11)
資源循環	再資源化設備の維持・管理、廃棄物処理委託など	0 (0)	30 (29)
管理活動	EMSの維持・管理、環境負荷監視、環境教育など	0 (0)	53 (53)
研究開発	高効率ポンプ、風力発電設備、汚泥減量化システムなど	0 (0)	167 (30)
新エネ・環境事業への投資※1	風力発電設備、バイオマス発電設備など	0 (0)	167 (175)
合 計		0 (49)	450 (313)

※カッコ内数値は2008年度

当該期間の研究開発費の総額	730 (603)
---------------	-----------

集計範囲：株式会社西島製作所 本社工場（※1 当社国内関係会社への投資を含む）
対象期間：2009年4月1日～2010年3月31日
集計方法：環境省の環境会計ガイドライン2005年版を参照

環境監査

当社は、環境マネジメントシステムのISO14001規格への適合性、運用状況などを確認するために毎年定期的に、「内部環境監査」と「第三者審査機関による外部審査」を実施しています。内部環境監査は、社内基準を満たした主任環境監査員以下37名の監査員にて実施しています。内部環境監査及び外部審査の結果は、最高経営層に報告され、環境マネジメントシステムの見直しを含む継続的な改善を行っています。

●トリシマグループのISO14001認証取得状況

取得年月	名称
1999年7月	株式会社西島製作所 本社および本社工場
2004年3月	株式会社トリシマ・グナ・インドネシア
2004年3月	株式会社トリシマ・グナ・エンジニアリング
2005年5月	株式会社九州トリシマ

●内部監査実施状況（本社および本社工場）

実施日：2009年10月27日～2009年11月30日
被監査部門：本社工場内の23部門

環境コミュニケーション

RETECH2010

環境問題への意識が地球規模で高まる中、そのリーダーとして世界を牽引する米国で、2010年2月3日から5日までの3日間、「RETECH2010（再生可能エネルギー専門見本市）」が開催されました。この展覧会は、風力、太陽、水力、バイオマス、地熱など再生可能エネルギーに焦点をあてたもので、American Council On Renewable EnergyとTrade Fair Groupの協賛により実現。世界約40ヶ国から100社以上の関連企業・団体が参加し、当社米国支店も、環境への取り組みを積極的に推進している企業として出展しました。会場となったワシントン・コンベンション・センターでは、期間中様々な関連イベントやセミナーが開かれ、地球の未来を考えるにあたり当社の技術をどのように活かす、いかに貢献していけるかを深く分析する貴重な機会となりました。



当社展示ブース

下水道展'09 東京

「下水道展2009東京」が2009年7月28日から31日の4日間、東京ビッグサイトにて開催されました。現在、日本の下水道では人口5万人未満地域の下水道普及率向上のほか、浸水対策・合流式下水道の改善・下水道施設の改築・再構築の計画的推進などが求められています。また下水道施設・資源の有効利用などの推進をはじめとする循環型社会への取り組みや地球温暖化防止への貢献など、多くの解決しなければならない問題を抱えています。こうした状況の中、当社では、ライフサイクルコストの削減や維持管理を低減できる画期的な下水送水システム「ソリッドセパレーション」をはじめ、污水ポンプ場において、地下ポンプ室に主ポンプとモータなど全ての機器を集約することができ、ポンプ室が万一浸水しても問題なく運転することができる「アンフィポンプ」や、下水処理場で発生する汚泥を脱水・乾燥・炭化させ、肥料などに有効活用できる「汚泥再資源化システム」など下水道に関する新しいニーズにお応えする製品、技術を紹介いたしました。



当社展示ブース

研修センター（とりしまクラブ）

研修センターを2000年に開設し、従業員や代理店に対して技術・安全衛生・環境教育を随時実施しております。この施設は環境に優しい研修施設となっており、無限でクリーンな太陽エネルギーを室内の照明設備や庭園灯の電気として有効利用する太陽光発電システムの採用、雨水を地下タンクと雨水貯留管に集積してトイレのフラッシングや庭・樹木の散水に利用したり、屋上緑化設備により、冷暖房設備利用の低減を図ることが可能であり、省エネルギーを実現しております。



とりしまクラブ

雨水貯留管

「とりしまクラブ」の太陽光発電システムは、最大出力10kW、年間7,000kWhを発電します。

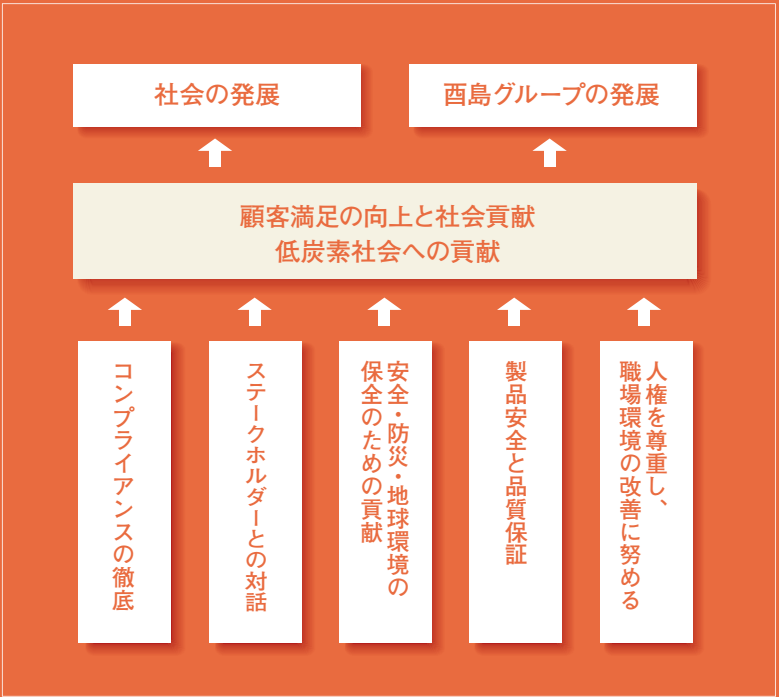


屋上緑化

企業の社会への貢献

CSRの推進体制

企業の社会的責任を重視した経営への社会的要請を背景に「社会・経済・環境」の3つの価値バランスを大切にしながら、コーポレートガバナンス及びリスク管理・内部統制、J-SOX法対応など社内体制強化を推進いたしております。



企業の社会への貢献

コンプライアンスに関する方針と推進体制

西島グループコンプライアンス宣言

西島製作所グループは、「金銭の赤字は出しても信用の赤字は出さず」を社是として事業を推進して参りました。この社是は、「赤字や借金は徐々に返済していけば取り返しがつく。だが、一度失った信用の回復には長い年月を要し、時と場合によっては戻らないこともあり、会社の致命傷にもなりかねない。その信用もまた、コツコツと積み重ねていくものである。」ことを示すもので、この精神はコンプライアンスに繋がるものであります。西島製作所グループはこの精神に則り、コンプライアンスの推進の手引き書である「倫理規範」及び「行動基準」を既に制定しておりますが、この度コンプライアンス強化の法改正に対応するため改訂を行いました。西島製作所グループは、これらの「倫理規範」及び「行動基準」を守り、業務を遂行します。

万一、コンプライアンスに抵触する行為が発生した場合には速やかに是正し、再発防止策を講ずるとともに、情報公開を行い、ステークホルダーへの説明責任を果たします。そして西島製作所グループの全ての役員・従業員は、個々のコンプライアンスの実践が企業倫理を形成していくとの強い決意のもと、組織及び個人が一体となってコンプライアンスに取り組むことを宣誓致します。

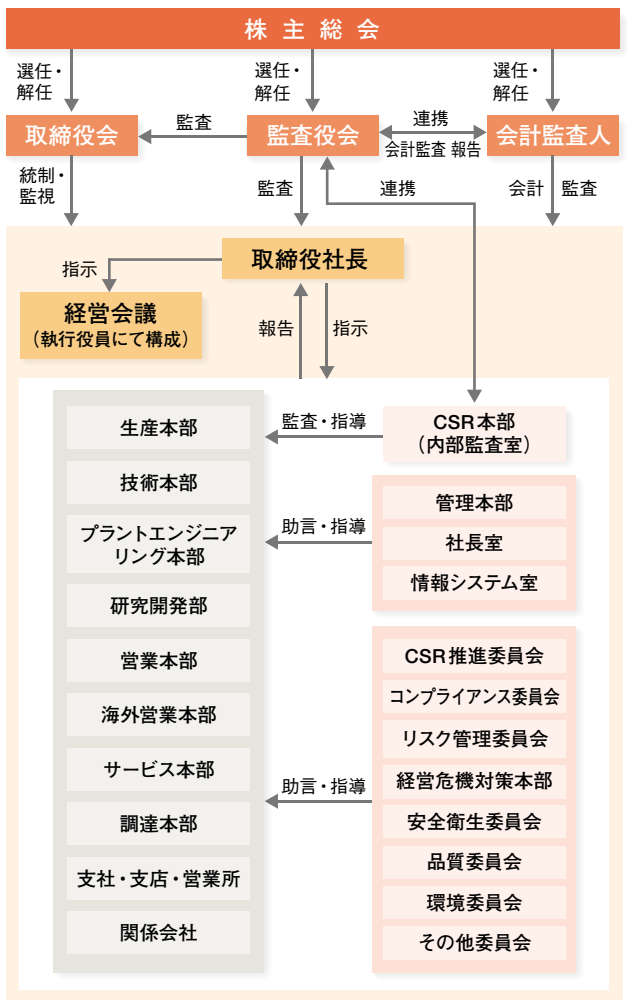
2007年9月1日
株式会社 西島製作所
代表取締役社長

原田 耕太郎

コーポレートガバナンス体制

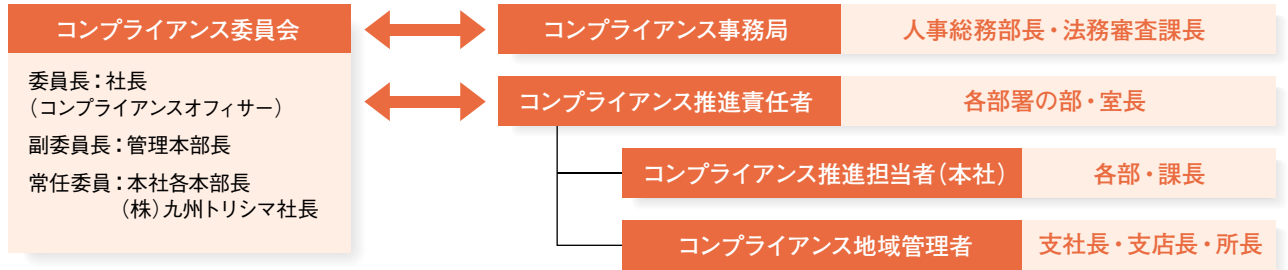
当社は、監査役制度採用会社であり、社外監査役3名を含む計5名の監査役は、毎月開催の定例取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、社内の重要会議にも出席するなど経営状況全般を把握することにより、取締役等の業務執行状況を十分に把握できる体制をとっております。

●コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンス推進体制

職場での企業倫理等に関する相談窓口及び社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、当委員会においては、①当社及び当社の子会社の遵法体制・倫理体制の構築とこれらの状況監視、②企業倫理に関する監査報告への指導・助言、③企業倫理に関する教育計画、教育活動についての指導・助言・承認、④相談窓口からの連絡に対する対応・指導・助言、⑤その他有事の発生時の対応・指導・助言を任務としております。



CSR教育体制

メーカーである当社にとっては「モノづくり」という面での社会的責任（お客様に責任をもって製造した製品を提供させていただくこと）が第一です。そのためには、社員一人ひとりの意識改革が伴わなくては成功しないと考えております。それを踏まえて社員に対して、定期的に「内部統制システム整備方針・コンプライアンス・独占禁止法遵守のための行動指針・その他関連法規」をベースにしたCSRに関する研修を行っております。研修後には、一定の知識を身につけることができたかを把握するために試験を行い、さらなる社員のCSRに対する意識レベルの向上を図っております。



リスクマネジメント

安全衛生方針(本社工場)

《基本理念》

当社はポンプを中心とした製品の開発・製造をはじめとする事業活動を通じて社会に貢献すると共に、社員が安心して働ける「安全衛生環境の創造」と「健康の保持・増進」をQCDの基盤と位置づけ、安全衛生基本方針を定めて、常にスパイラルアップを図る新たな安全衛生文化を構築します。そして、永久に成長し続ける活力ある企業になることを目指します。

《基本方針》

- 1.労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的な改善活動を通して常に安全衛生水準の向上を目指す。
- 2.リスクアセスメントを通して職場の危険有害要因を明確にし、対策の優先度を定めて実施することでリスクを最小化し、“危険ゼロ”の安全で快適な職場を目指す。
- 3.安全衛生関係法令及び社内基準を遵守し、より一層の安全衛生管理に努める。
- 4.全従業員のみならず、構内で働く関係者の協力の下にコミュニケーションを図り、全員参加の安全衛生活動を実行する。
- 5.従業員の教育・訓練及び社内外への広報活動を通じて、安全衛生意識の高揚に努める。
- 6.安全衛生活動の実行にあたっては、適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施する。

2008年10月1日
株式会社 西島製作所
代表取締役社長

原田 新太郎

OSHMS (労働安全衛生マネジメントシステム) 認証取得

当社は2010年4月に、中央労働災害防止協会が実施している「労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS)」「JISHA 方式適格認定事業所」として登録されました(2010年6月28日現在347事業所)。

このOSHMSは、自ら定めた安全衛生方針のもと、継続的に安全衛生のリスクを低減し、従業員の協力の下に一連の過程を定めて継続的に行う自主的な安全衛生活動を促進することにより、労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、従業員の健康の増進及び快適な職場の形成の促進を図り、安全衛生の水準の向上に資することを目的とするものです。



事業継続経営 (BCM)

BCM(Business Continuous Management) マニュアルを作成、災害時に備えた行動規範を社員に教育し、2009年11月5日、大規模災害(地震・火災)防災訓練を実施しました。

大規模災害が発生した際、従業員の安全確保、BCPの初動体制マニュアルの検証・情報収集を目的に震度6強の地震が発生したと想定して、本社全部署を対象に取り組みました。この訓練を通して新たに改善点等が見つかりました。今後訓練内容を改善し、全社員が災害意識を高め、災害防止に備える訓練を継続的に取り組んでまいります。



地域・お客様等とのかかわり

地域社会への貢献～近隣の小学校への出前授業～

当社は、2008年度より「社会・地域・教育現場への貢献」「社員のスキル・モチベーションの向上」を目的に「ドリカムスクール(NPO法人JAEが2005年度より小中学生を対象に実施しているキャリアマインド育成プログラム)」に参画しております。2008年度は、2008年10月末から11月初旬にかけて計3日間、大阪府高槻市立富田小学校の5年生を対象に出前授業を実施いたしました。

2009年度も全社横断的に、各部署から1名ずつ選出した9名の若手社員(平均年齢26歳、内3名は女性)が自らを「トリシマドリームス」と銘打ち6月20日の事前研修第1回目を皮切りに毎週のミーティング(各回約3時間)を重ねて授業に臨みました。JAEコーディネーターの方にサポートしていただき、当社社宅の校区である大阪府高槻市立阿武野小学校の4年生114名に「楽しいものづくりを通じて、オ～!(感動)を伝える」をコンセプトに「地域の企業として、会社の紹介や仕事にける自分達の想い」「子ども達自身でのものづくり《ペットボトルポンプ・ヘロンの噴水・ペットボトルロケット》挑戦(飛ばせみんなの夢と希望!)」「子

ども達が製作した作品の性能やデザインを競う実技大会」を2009年10月末から11月初旬にかけて計3日間の出前授業にて実施いたしました。毎週のミーティングを重ねる内にメンバーの中に仲間意識と連帯感が芽生え、チームワークへと結実していきました。いつの間にかメンバーの気持ちが「やってやる!!」という熱意に変貌し、楽しみながら子ども達と一体となって授業を進めて行きました。

2010年度も新たなメンバーで「ドリカムスクール」に参画し、更なる「社会貢献」を目指します。2010年度は、大阪府高槻市立五領小学校をご訪問させていただく予定です。



トリシマドリームスと阿武野小学校4年生114名

VOICE 参加メンバーの感想

- ドリカムを通して、社内や社外で色々な繋がりができたことがとても嬉しいです。
- 子ども達の笑顔を守る為にも、水とエネルギーの心臓ともいえるポンプを通じて社会に貢献して行きたいと思います。
- 今まで何かを決める時、躊躇したり、とにかく不安でなかなか前に進むことができませんでしたが、今回の体験で「やればできる」「どんな困難でも乗り越えられる」という自信ができました。



今回のドリカムスクール参加記念として、本社内鑄造工場において鑄造した「トリボン金メダル」を子供達全員に贈呈させて頂きました。

VOICE 社内コーディネーターの感想

- 最初集まった時は、不安一杯な面持ちであったメンバーに次第に仲間意識と連帯感が芽生え、チームワークへと結実していきました。3日間の出前授業終了後の社内報告会ではリーダーから「魂を込めたものづくりの大切さと楽しさをもう一度考えていく必要がある。その先に我々の感動とお客様の感動が待っている。決してやらされている仕事に感動はない。今回の活動の中で、子ども達の姿を通じて改めてそう感じた。」という言葉があり、たくましく成長したメンバーの姿に感慨無量なものでありました。



CS (Customer Satisfaction) 向上のための社員教育～中東現地見学研修【第2弾】～

2009年8月から11月にかけて、UAE・カタール現地見学研修を各部署の若手社員24名を対象に4グループに分けて実施しました。この研修の趣旨は、「社員が実際に海外の現場に赴くことで、国境を越えてお客様のニーズとシーズを把握し、それらを実現化していくこと」です。それと同時にステークホルダーの一員である「社員」が広大な砂

漠の中で、当社のポンプが何十何百とフル稼働している勇壮な姿を見て感動を味わい、業務に対するモチベーションアップを図るという人材(財)育成の一環でもあります。今後も、「人が生き生きと仕事をしながら、組織としても更に業績を上げ続ける会社」を目指して当社の人材(財)育成の試みは続きます。

VOICE 研修参加者の感想

- 今回の研修を通じて、トリシマのポンプが中東の人々の生活に欠かせない存在であり、重要な役割を担っていることを実感できました。
- 52℃という暑さの中で各サイトを回ったが、頭が痛くなるほどの暑さで慣れない土地で必死に仕事に取り組んでいる現地の方々の姿に感銘を受け、西島マンとして誇りに思いました。
- 「品質は、人質(ジンシツ)！」を忘れず、今後の業務を遂行し、後輩にも伝えていきたいと思いました。
- 書ききれない程の体験をしましたが、今後も西島の一員として「自分の役割は何か?何をなすべきか?」を今一度見つめ直し、今後の業務に活かしていきたいと思います。
- 今回のような“職場の垣根を越えた交流”は、自分自身にとって、とても良い経験となりました。中東に対する思い入れができ、現地で何か自分にできることがないかと思案中です。



1グループから5～8名の人数構成で4グループ総勢24名のメンバーが4泊6日の日程で「百聞は一見にしかず！」を胸に中東の地を踏みしました。

協会社とともに

当社は、協会社と発展的な取引が継続できるように協会社との公正・公平で透明な取引を踏まえて業者決定を行うと共に、対等なパートナーシップに基づく協力関係を確立して、関係法令を遵守しながら建設工事を行っております。

また、毎年、協会社と当社と合同でQ・C・D・S(Quality/Cost/Delivery/Safety)の向上をめざした「職場責任者研修」や、工事現場での無事故・無災害を目的とする「安全大会」、「安全衛生責任者講習会」を開催し、相互の技術力アップと安全衛生への意識向上に努めております。

流体力学研究の発展と次世代への架け橋となる人材育成のために～財団法人 原田記念財団～

財団法人 原田記念財団は、1981年3月11日に当時の社長でありました故原田龍平が拠出した基金により、「ポンプ産業に深い水力学・流体力学・流体機械などの自然科学の学術研究に従事している個人・団体を援助助成し、また次の新しい時代を担う前途有為な青少年を奨学育成すること」を目的に設立されました。

この設立の背景には「社会に対する目に見えない借りに対する恩返し」という思いが込められておりました。設立当時、原田龍平はこう語っておりました。「昭和24年から、西島製作所でポンプ産業に携わっててきましたが、人類社会で液体と人生とは密接不可分の関係にあり、その液体を扱う

ポンプ産業の社会的使命は益々大きくなります。財団がそれに少しでもお役に立てればと考えます。」と。



奨学生激励会

●財団発足時から2009年度までの助成累計

研究助成 件数 **190件**
奨学助成 件数 **728件**※1

※1：奨学生内訳は、大学院生が162名、大学生が33名、高校生が533名になりました。

グループ会社の環境保全への取り組み

株式会社九州トリシマ



当社は、画期的な高効率ポンプであるエコポンプ(CA)の製造・販売及びポンプ全般に係わるエンジニアリングとアフターサービスに携わっています。前年に引き続き、従業員一丸となって環境保全活動に取り組んでいます。その結果、廃棄物の処理においては、分別収集の徹底にて、燃料化・再資源化されるようになり、今まで焼却・埋立となっていた廃棄物は減少し、環境に対する従業員の意識改革にもつながりました。また、工場電灯をエコタイプの電灯に変更するなど、省エネルギー活動を推進しています。

設立 :1990年6月
代表者 :代表取締役会長 原田耕太郎、代表取締役社長 吉田浩太郎
住所 :佐賀県武雄市若木町大字川古9857番地13

株式会社トリシマ・グナ・インドネシア 株式会社トリシマ・グナ・エンジニアリング



当社は、標準ポンプの加工・組立を基本にして、インドネシアを含むアセアン地域での販売、エンジニアリング及びアフターサービスに携わっています。従業員への環境教育を積極的に実施し、ゴミ箱に色を付けてごみ分別の徹底を図ったり、節電・節水のためのステッカーを作るなど環境に対する意識啓発に努めています。

設立 :1984年2月(トリシマ・グナ・インドネシア)、1999年1月(トリシマ・グナ・エンジニアリング)
代表者 :代表取締役社長 佐藤宏(トリシマ・グナ・インドネシア)
代表取締役社長 Ridwan(トリシマ・グナ・エンジニアリング)
住所 :Jalan Rawa Summer Timer No.1, Pulogadung Industrial Estate P. O. Box 1160, Jakarta Indonesia

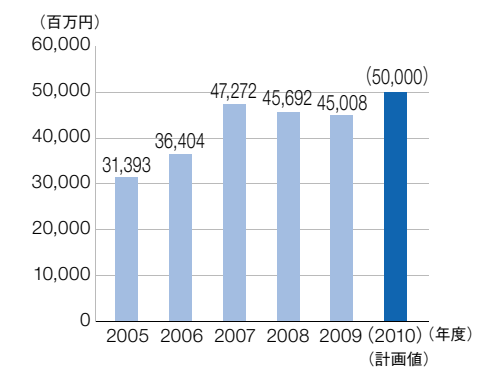
会社概況

会社名 : 株式会社 西島製作所
本社所在地 : 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
創業 : 大正8年8月1日(1919年)
設立 : 昭和3年4月20日(1928年)
資本金 : 15億9,278万円(2010年3月)
代表者 : 代表取締役社長 原田 耕太郎
関係会社 : 子会社15社及び関連会社6社

編集方針 : この報告書は、「環境報告書ガイドライン(2007年度版・環境省発行)」を参考に作成しております。今後も皆様からのご批判・ご意見を取り入れ、より充実した内容にして参ります。

報告対象範囲 : 本社工場
報告分野 : 環境的側面および社会的側面
報告対象期間 : 2009年4月1日～2010年3月31日
発行 : 2010年7月(次回発行予定:2011年7月)
前回発行 : 2009年7月

●売上高推移(連結)



●従業員数推移(連結)

